

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190725-0052
団体情報: 団体名	社会福祉法人 中央共同募金会
団体情報: 設立年月日	1947/8/6
団体情報: 団体の種類	社会福祉法人
団体情報: 法人格取得年月日	1952/5/20
団体情報: 代表者 役職	会長
団体情報: 代表者 氏名	清家 篤
団体情報: 〒	100-0013
団体情報: 住所	東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
団体情報: TEL	03-3581-3846
団体情報: Email	kikin@c.akaihane.or.jp
団体情報: ウェブサイト	https://www.akaihane.or.jp/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	16
団体情報: 評議員・社員（人数）	54
団体情報: 監事（人数）	3
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	15
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	0
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	150
団体情報: 寄付（前年度件数）	12154
団体情報: 組織概要（400字以内）	<p>全国47都道府県共同募金会の連合体で赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行っている。また、全国的な視野により活用される寄付金や2つ以上の都道府県で活用される寄付金の受け入れ及び調整や民間助成資金・公益信託などの取り扱いを通して民間福祉事業の推進に役割を果たしている。上記の役割において、現在以下の6点に注力して活動を行っている。1. 参加と協働による「新たなたすけあい」の創造 2. 地域で資金が循環する全国協調による運動の推進 3. 広報活動のより一層の活性化 4. 企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化 5. 災害時における被災地支援活動の展開 6. 「赤い羽根福祉基金」を通じた制度の狭間にある地域課題を解決する取り組みの支援</p>

公募システム入力項目

<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>中央共同募金会では、これまで民間の福祉活動団体や施設に対する様々な助成事業を実施している。以下、主なものを掲載する。○赤い羽根福祉基金 企業や個人からの寄付や遺贈を原資に、既存の制度やサービスでは対応できない、さまざまな社会課題を解決する事業を支援するため、平成28年度より毎年1回、4回にわたって公募を実施し助成を行っている。これまでの公募で新規応募総数は730件、助成総数は48件（現在助成中の21件を含む）で、全都道府県からの応募実績がある。○災害ボランティア・NPO活動サポート募金（災害ボラサポ） 企業や個人からの寄付を原資に、災害被災地における被災者支援や復興支援の活動に取り組むボランティアやNPOの支援活動を支える資金支援の仕組みとして実施している。これまでに東日本大震災、熊本地震の際に支援活動を行ったほか、平成30年度からは常設化を行い、中小規模の災害に即応でき、かつ災害に備えた基盤整備に係る活動にも助成できる体制を整えた。平成30年度は大阪北部地震、7月豪雨災害、台風21号災害、北海道胆振東部地震の各災害において支援活動を行った。○その他、様々な企業等からの寄付による助成を実施・武田薬品工業からの寄付による、東日本大震災広域避難者への支援活動を展開するNPO・ボランティア団体への助成（平成30年度終了）・アサヒ飲料株式会社からの寄付による「こども食堂」の運営費やネットワーク構築費用への助成（継続中）・稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付による、児童養護施設退所者の就学・就労支援への助成（継続中）・ソフトバンク株式会社からの寄付による、児童養護施設退所者への支援活動を展開するNPO・ボランティア団体への助成（継続中）・㈱福祉保険サービスからの寄付による、救護施設による地域の生活困窮者支援等の事業費用助成（継続中）</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>1281</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>790824117</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 役職</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 氏名</p>	
<p>団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?</p>	<p>①監事を実施</p>
<p>団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください</p>	
<p>団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている</p>	<p>はい</p>
<p>団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である</p>	<p>はい</p>

公募システム入力項目

団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 当事者、住民の参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; マッチングファンドを取り入れている; 専任のプログラム・オフィサーを置いている (または育成している); 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	2016
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	2016/4/1
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	2017/3/31
団体情報: 3年前 総額 (円)	3847902538
団体情報: 3年前 会費 (円)	0
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	313698914
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	3521403624
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	12800000
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 3年前 その他 (円)	0
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2017/4/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2018/3/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	1473530676
団体情報: 2年前 会費 (円)	0
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	307303871
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	1153426805
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	12800000
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 2年前 その他 (円)	0
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2018
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2018/4/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2019/3/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	4570832079
団体情報: 1年前 会費 (円)	0
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	332826809
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	4225205270
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	12800000
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	0

公募システム入力項目

団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	1896364000
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	286822000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	1596742000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	12800000
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	④災害支援事業
申請事業 分類2	④-1 「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業 分類3	「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業名 主題 (15字以内)	災害時福祉支援活動体制整備事業
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	災害時に支援活動を行う組織の平時からの協働体制整備支援事業
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	80000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	⑦【分野3】安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	大規模災害が起きた際に、NPO・ボランティア・福祉関係者・行政等が連携・協働して迅速かつ効果的に被災者への支援活動を展開できるようにするための体制基盤を、平時から全国の都道府県域において整備するために、支援活動をコーディネートする人材の養成、支援を必要とする人々の避難生活支援のための体制整備・支援ツールの開発・訓練、多様な支援を受け入れるための体制整備・ツール開発・訓練、支援活動に必要な資機材の整備と管理・提供する体制の構築等を行う事業などに助成を行う。